

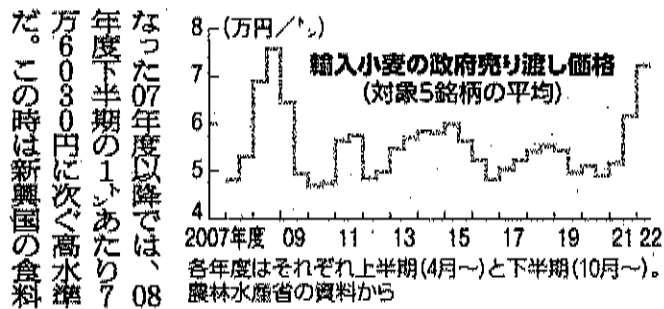
輸入小麦価格17%引き上げ

政府売り渡し 不作 戦火も影響

政府は4月から、輸入した小麦を製粉業者などに売る時の価格を今より平均17・3%引き上げる。対象の5銘柄の平均価格は1トあたり7万2530円で、過去2番目の高値となる。農林水産省が9日発表した。小麦粉やパン、麺類などの

食品のいっそうの値上げと、家計の負担増につながりそうだ。
▼3面＝家計追い打ち
日本は小麦の需要の8割を輸入に頼る。外国産は、政府が計画的に輸入し、製粉業者などに売り渡すしくみになっている。そ

の「政府売り渡し価格」は、直近6カ月間の買付け価格などをもとに半年ごとに見直される。
今回改定したのは2022年度上半期(4～9月)の分で、19%上げた21年度下半期に続いて大幅に引き上げる。今の相場運動制に



なつた07年度以降では、08年度下半期の1トあたり7万6080円に次ぐ高水準だ。この時は新興国の食料

需要とバイオ燃料用の穀物需要がともに増え、小麦が世界的に高騰した。
今回は、輸入の大半を占める米国産やカナダ産の不作で、国際価格の上昇傾向が続いた。今年に入ってから、主な産地であるロシアの輸出規制や、ウクライナ情勢の緊迫化も相場を押し上げた。円安も買付け価格の上昇につながった。
国内では昨年10月からの前回改定で売り渡し価格が上がった後、家庭用小麦粉や、小麦を使うパンなどの値上げが相次いだ。製粉業

者は、売り渡し価格の改定から3カ月ほどたってから小麦粉の販売価格に反映することが多い。今年も夏ごろから小麦関連食品の値上げが続く可能性がある。
売り渡し価格が食品の小売価格に与える影響は、原料の小麦代の割合が高いものほど大きくなりやすい。農水省は今回の引き上げの影響について、家庭用薄力粉で4・4%増(1トあたり12・1円)、食パンでは1・5%増(1斤あたり2・6円)と試算している。
(五郎丸健一)